大賞

軽トラ市による商店街活性化活動

地域振興に加え災害復興にも貢献

全国軽トラ市でまちづくり団体連絡協議会

【共同応募】元祖しずくいし軽トラ市・実行委員会「定期朝市」トロントロン軽トラ市・軽トラ市事業委員会しんしろ軽トラ市のんほいルロット・実行委員会愛知大学三遠南信地域連携研究センター

全国軽トラ市でまちづくり団体連絡協議会（軽団連）は、全国の軽トラ市によるゆるやかなネットワークとして、2015年11月に設立された。商店街や地域活性化に取り組む組織間の交流や連携を促進し、軽トラ市を利用したまちづくりの推進を図ることを目的として組織したという。現在、オブザーバーの2団体を含む47団体が参加している。軽団連を構成する主要な軽トラ市は、岩手県雫石町の「元祖しずくいし軽トラ市」、宮崎県川南町の「『定期朝市』トロントロン軽トラ市」、愛知県新城市の「しんしろ軽トラ市のんほいルロット」で「3大軽トラ市」と呼ばれる。さらに、軽トラ市活動の拡大を目的に、15年から調査研究機関として愛知大学三遠南信地域連携研究センター（愛知県豊橋市）が参加。定期的に全国調査を行い、全国軽トラ市の出店者、来場者、運営者、運営費などの定量的な調査も行い、軽トラ市の研究・社会実験的な連携事業を展開する。

軽トラ市のスタートは05年の元祖しずくいし軽トラ市。人口減少などによって衰退する地方商店街を活性化する策として開始した。雪が降らない5～11月に月1回開催し、これまでに140回の開催実績を持つ。

開始当初から、軽トラ市の名称が特定企業の独占とならないよう、同軽トラ市によって商標登録されていることも特徴の一つ。これにより、誰もが軽トラ市の名称を使えるという。さらに、さまざまな課題を共有し、解決する手段の一つとして、同軽トラ市の発案により、全国の軽トラ市団体が交流する「全国軽トラ市サミット／全国軽トラ市」を行っている。

19年からは「東京モーターショー」（現ジャパンモビリティショー）にも参加し、〝軽トラ市の未来〟を体現する工夫をみせた。24年には、能登地震で復旧が遅れている輪島朝市の復興に、建物の再開発を待たずに実施できる軽トラ市が有効であるとの考えから、輪島朝市の協力を得て、輪島高校、仮設住宅などで「復興モデル軽トラ市」を開催するなど、モビリティを通じた復興支援・貢献活動につなげている。

軽トラ市が生み出す効果として①商店街のにぎわい創出と継続②商店街担い手の発掘と拡大③商店街店舗の意識改革④軽トラ市の全国拡大⑤自動車企業との連携⑥まちづくりプラットフォームの形成⑦SDGs（持続可能な開発目標）への展開⑧地域計画への展開―などが挙げられる。このほか、外国人共生を目指した国際交流や健康のための医療地域活動など、地域社会との交流に欠かせないツールとなっている。

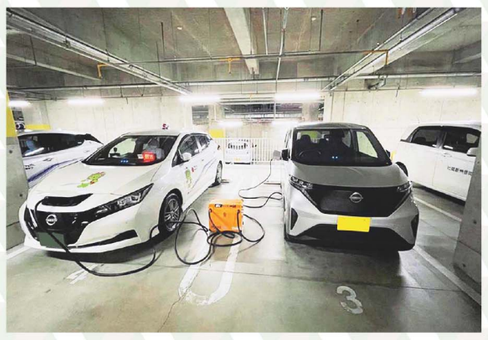
【受賞者コメント】この度は、CSP大賞をいただき誠にありがとうございます。軽トラ市は05年の雫石町から始まり、今では全国150を超える開催となっております。人口減少の中で、商店街を活性化し地域を支える重要な手法です。今回は、軽団連と雫石・新城・川南の拠点軽トラ市、愛知大学の共同受賞ですが、全国の軽トラ市と関係者を評価していただいたと考えております。全国軽トラ市など軽トラ市間のつながりを強めながら、一層の軽トラ市発展に努めたいと思います。

選考委員特別賞

EVタクシーのデマンド交通運行でCO2削減

脱炭素へ公共交通事業者を先導

南信州広域タクシー



南信州広域タクシー（鈴木佳史社長、長野県飯田市）は、二酸化炭素（CO_2）排出ゼロのゼロエミッションタクシーを活用した、地域のデマンド交通運行、災害時のライフライン確保、次世代自動車導入促進を後押しする活動を進めてきた。

2008年、地球における優しい運輸業界を目指した認証制度「グリーン経営」の認証を取得し、活動をスタート。所有する車両の100%が環境に優しい車両となっており、次世代自動車と呼ばれる電気自動車（EV）を積極的にタクシー車両として導入している。同社では、本社社屋の屋根に43キロワットの太陽光パネルを設置しており、日照時間は太陽光から得た電力を、本社内の電力やEVの充電に活用している。夜間や天候によって不足する電力は「非化石証書」を購入することで補い、電力を作る・充電する・活用するすべてにおいてCO2排出ゼロのゼロエミッションタクシーを誕生させた。同社が位置する飯田市は環境モデル都市に選出されており、ゼロエミッションタクシーは同市行政から委託されるデマンド交通として運行されている。さらに、このEVの給電システムを活用し、災害におけるライフラインの確保に向けた電力供給を行う災害協定を自治体と締結。本社にV2Hを設置したことで、大規模災害で電力がストップした時でも電力を保ち続けることができる。これにより住民の災害時不安を払拭し、災害に強い町づくりにCO2排出ゼロの電力で共助している。

また同社は、次世代自動車の導入を促進するため、同社が自助のために整備してきたインフラ施設を提供する活動を開始。まず、社用車や営業車のEVへの代替えを推進している地域の行政や企業向けに、同社が所有している急速充電器を無料で開放している。この急速充電器は365日24時間利用が可能。また、EVの電欠対応として可搬型EV充放電器「POCHAV2V」を導入。EVからEVへの充電ができるため、どのような場所でもEVの充電が可能。これを活用し「電欠時駆けつけサービス」を開始した。これにより充電設備の不足や電欠の不安を払拭でき、次世代自動車導入の促進を図っている。

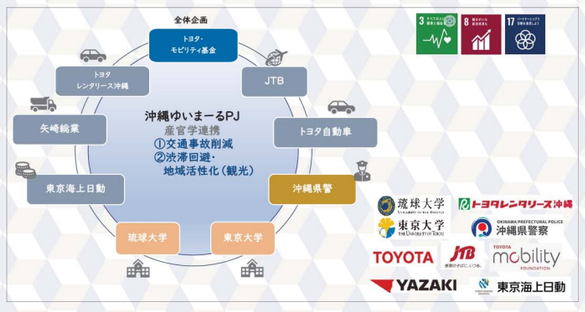
日本におけるCO2排出量のうち運輸部門は18・5%を占める。同社はこれを念頭に置き、50年カーボンニュートラルに向け、CO2を排出し営業を行うすべての公共交通事業者の先導役になっていくことを目標としている。

【受賞者コメント】この度は選考委員特別賞を受賞させて頂き、感謝申し上げます。この受賞は弊社だけの取り組みではなく、環境文化都市である私達の町「飯田市」の多くのパートナーが連携した事が評価されたと思っております。できる事から地道に積み重ね、公共交通機関としての当たり前の行動を推進して参りました。今後もクルマ社会の中で、より良いコミュニティーを実現する為に、人と環境にやさしく安全の上に安心を提供する企業を目指して参ります。

モビリティ・ソリューション賞

「沖縄ゆいまーるプロジェクト」で地域活性

トヨタレンタリース沖縄



トヨタレンタリース沖縄（野原朝昌社長、沖縄県那覇市）は、2020年3月以降、「沖縄ゆいまーるプロジェクト」に着手し、産官学連携による交通事故削減と渋滞解消による地域活性化に尽力している。

沖縄県では、観光客が増えたことに伴いレンタカーの貸出件数も拡大。同時に交通事故も増加傾向にあった。特に日本の交通ルールに対する理解が不足しがちな外国人による事故対策が課題だった。また、観光客が集中することで発生する交通渋滞を交通事故防止の観点からも解消する必要があった。

沖縄の方言で助け合いを意味する「ゆいまーる」をプロジェクト名に冠するこの取り組みは、現在同社とトヨタ・モビリティ基金、沖縄県警察本部、矢崎総業、JTB、トヨタ自動車、東京海上日動火災保険、琉球大学、東京大学大学院工学系研究科の9者が参画。

交通事故削減については、安全運転行動に寄与する車内プッシュ型アプリの開発やドライブレコーダーを活用した映像解析、車両データによるインフラ対策に取り組んでいる。運転診断機能を搭載した車載タブレット「スマイルくん」とその発展形である「ゆいまるくん」をレンタカーに搭載し、観光を楽しみながら安全運転を行えるようにドライバーの安全運転意識向上に注力してきた。また、危険運転行動につながるドライバーの映像データを基にした道路環境改善にも取り組んでいる。

産官学連携し事故防止と渋滞解消

一方で、人気観光スポットが多い県北部における渋滞解消にも取り組み、スマイルくんによる渋滞回避につながる別ルート案内や新たな立ち寄り先紹介、県南部エリアへの訪問促進を進めている。

これらの取り組みにより、交通事故件数と危険挙動の大幅削減に成功した。

【受賞者コメント】この度、沖縄県警察本部様などと産官学でデータ連携による交通事故削減や地域活性化を目指す取り組みを評価頂き受賞できましたことを心より感謝申し上げます。本活動を通じ、多様なメンバーとの力を合わせて社会課題解決に取り組むこと、地域社会とのパートナーシップの重要性を再認識しました。今後も、県民や観光客が安全で快適に過ごせる環境づくりに努めるとともに、地域社会に貢献してまいります。

モビリティ・ソリューション賞

HV活用し医療的ケア児の災害時支援

トヨタカローラ香川

共同応募・香川県医療的ケア児等支援センター「ソダテル」

トヨタカローラ香川（向井良太郎社長、香川県高松市）は2024年3月以降、カーシェアリング用ハイブリッド車（HV）の給電システムによる医療的ケア児の災害時支援に取り組んでいる。

この取り組みは、医療的ケア児とその家族の防災を考える勉強会を開催していた同社顧客の活動に同社社員が関心を抱いたことに端を発する。

香川県では、難病や障害で医療的ケアを必要とする人たちが被災時に最も希望する避難所として自宅と医療機関が8割以上を占め、一般避難所が0・8%と「避難」に対する不安が健常者以上に大きい実態がある。災害時の長時間にわたる停電により人工呼吸器やたんの吸引などに使用する医療機器が使用不能となるほか、命にかかわる事例が発生するため、蓄電池の備えが必要になる。

この実態を受け、モビリティ領域で何か貢献できないかと考えた同社は、HVシェアカーを配置することで災害時に車両の給電システムを活用してもらえないかと考えた。レンタカーと異なり、シェアカーはスマートフォンのアプリからドアロックの開閉、エンジンスタートを行えるため、人を介在させずに災害時にすぐ使える利点がある。

同社は、さまざまな企業に医療的ケア児の災害時支援への協力を働き掛け、HVから医療機器へ

給電機能使い医療機器の電力供給

実際に給電する体験や車中避難デモンストレーションなどの実証の場を設けるなど、医療機器利用者との具体的な情報交換を行った。

今後同社は、カーシェアリング用HVを活用した医療的ケア児の災害時支援の具体的な仕組みの構築に向け、行政と企業の協働、障害と障害者理解の促進、災害対策を柱に、共生社会実現のための地域ネットワーク構築を進めていく。

【受賞者コメント】この度は、モビリティ・ソリューション賞を頂き、大変光栄に思っています。県内のオールトヨタで香川県と災害時の給電車提供の協定は結んでいますが、この度、医療的ケア児のサポートをされている方々との出会いからこの取り組みが生まれました。まだまだ道半ばですが、災害時に機能するように引き続き取り組みを進めて行きたいと思います。ソダテル様をはじめ関わっていただいた皆様に感謝申し上げます。